

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名 ：一般国道1号 <small>さきはらやまなか</small> 笹原山中バイパス	事業区分 ：一般国道	事業主体 ：国土交通省 中部地方整備局
起終点 ：自：静岡県三島市山中新田 至：静岡県三島市笹原新田	延長 ：4.3km	
事業概要 ： 一般国道1号は、東京都中央区を起点とし、静岡県静岡市及び愛知県名古屋市等の主要都市を経て大阪府大阪市に至る我が国の東西交通を担う延長約620kmの主要幹線道路です。 本事業の笹原山中バイパスは、静岡県三島市山中新田から、同市笹原新田に至る延長4.3kmのバイパスであり、走行環境の改善、交通事故の削減や沿道環境の改善を主な目的として事業を推進しています。		
S63年度事業化	—	H3年度用地着手
		H5年度工事着手
全体事業費 ：約134億円	事業進捗率 ：58%	供用済延長 ：0.0km
計画交通量 ：9,500台/日		
費用対効果分析結果	総費用 ：(事業費)/(事業全体) 84/158億円 〔事業費：66/140億円 維持管理費：18/18億円〕	総便益 ：(事業費)/(事業全体) 215/215億円 〔走行時間短縮便益：191/191億円 走行経費減少便益：22/22億円 交通事故減少便益：1.9/1.9億円〕
	B/C ：(事業全体) 1.4 (事業) 2.6	基準年 ：平成23年
感度分析の結果 ： (事業全体) 交通量：B/C=1.2～1.5(交通量±10%) (事業) 交通量：B/C=2.4～2.9(交通量±10%) 事業費：B/C=1.3～1.4(事業費±10%) 事業費：B/C=2.4～2.8(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.3～1.5(事業期間±20%) 事業期間：B/C=2.3～2.6(事業期間±20%)		
事業の効果等 ： ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・利便性の向上が期待できるバス路線(東海バス)が存在する。 ②国土・地域ネットワークの構築 ・現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する。 ③個性ある地域の形成 ・主要観光地(伊豆地域、箱根地域)へのアクセス向上が期待される。 ④安全な生活環境の確保 ・死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間の安全性の向上が期待できる。 ⑤災害への備え ・第一次緊急輸送路として位置づけられている。 ・緊急輸送路の代替路線を形成する。 ⑤地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑥生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。		
関係する地方公共団体等の意見 ： 地域から頂いた主な意見等 笹原山中バイパスは、交通の安全性の確保、生活環境の改善等に重要な役割を果たすことが期待されており、三島市、三島市議会、自治会を中心に「国道1号笹原山中バイパスの整備促進」の早期整備の要望を受けている。 県知事の意見： 本事業は、県内の東西交通を担う国道1号の三島市山中新田から同市笹原新田までの区間におけるバイパス整備であり、現道における大型車の登坂による速度低下、線形不良による交通事故の多発、夜間において環境基準を超過した集落内の騒音レベル等の地区の課題を解決し、安心・安全で快適な生活環境の確保を図る重要な事業です。 今後も、コスト削減の徹底とともに、効果が十分に発現されるよう事業の推進をお願いします。 また、各年度の実施に当たっては、引き続き、県と十分な調整をお願いします。		

事業評価監視委員会の意見

・「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 笹原山中バイパス現道部は、急勾配・急カーブが連続し、登坂車線がないため速度の遅い大型車により円滑な走行を阻害されている。
- ・ 道路線形不良箇所（曲線半径60m未満）が20箇所あり、年間約10.3件の交通事故が発生。
- ・ 山中新田の集落では通過交通や大型車による騒音レベルが高く、夜間においては環境基準を超過。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・ 昭和63年度に事業化、用地取得率100%、事業進捗率58%（平成26年3月末時点）
- ・ 山中地区（延長1.6km）は、工事等を推進。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・ 平成27年度：山中地区 延長1.6km（2/2）開通予定
- ・ 平成30年度：笹原地区 延長2.7km（2/2）開通予定

施設の構造や工法の変更等

・ 技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進していく。

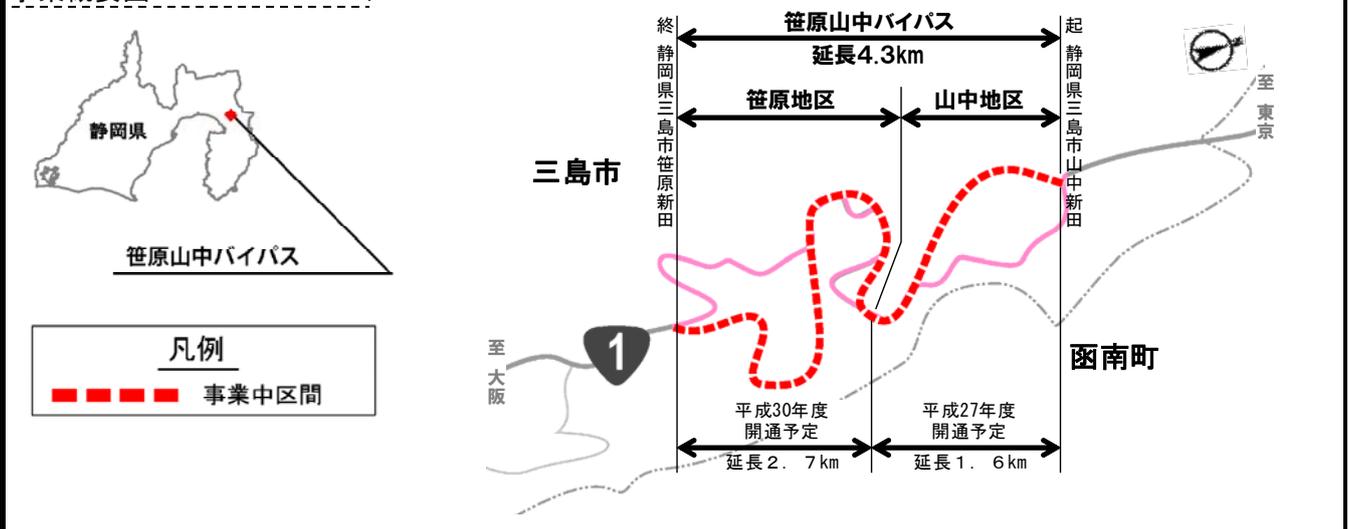
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。